

21年度予算の重要施策は

質問

平成21年度一般会計予算は約189億円である。市長選挙があり新規施策は見送り、政策的経費を抑え、義務的経費を中心に編成したとの事、今予算の中で重要施策は何か。

20年度予算の繰越明許費の内、総合斎苑事業費約5億4千万円が21年度へ繰越をした。21年度の最重要な継続事業と考える。現在除外申請が県へ進達中であるが、合併特別債を活用した総合斎苑は、市民が一度は世話になる施設であり、人生終焉の場として関係者が集い、見送れる総合斎苑は多くの市民が望んでいる。

計画通り進めて実施してほしいが。

副市長

新年度は骨格予算であり、目新しい施策は無いが、継続事業で勝幡駅前整備事業や、教育施設の耐震工事、子育て支援事業、洪水ハザードマップ配布などである。新規事業は6月の補正予算に盛り込む予定である。



田中秀彦 議員

質問

愛知県は自動車産業を中心に「日本一元気な地域」と言われていたが、世界同時不況下急激な経済状況の悪化に伴い、輸出製造業は半分くらいの生産量、二次、三次産業、その他の零細企業は存続の危機にある。

本市でも派遣切りや企業倒産による失業者は少なからず

いると思う。

本市の臨時職員雇用への取り組みは。

副市長

本市でも緊急雇用を考えたが、海部地域は深刻な状況でないと判断し、緊急雇用は行わなかった。

今後は経済状況や雇用情勢を見きわめ対応する。

行政組織機構の見直しを

質問

21年4月より、行政組織、機構の見直しを実施する。見直しポイントは、

- ①行政課題、市民ニーズに的確に対応するための組織がえ。
- ②効率的、合理的な行政運営を行う組織の改編。
- ③本課機能の充実に伴う改編。

行政と市民が一体となり、協力し合える体制づくりが重要な課題と考える。

職員の活性化、やる気が引き出せるか、住民サービスにつながるか、行政と市民の協

力体制作りができるか。

副市長

職員の適材適所の人事交流や、適正な勤務評価も考えねばならない。

総合支所での対応が大きく変わるが、今まで総合支所で行っていた現場対応を本課で行う事となる。

行政と市民が協力し合える体制づくりは、行政経営推進室や総務課を中心に全庁挙げて取り組む。

